

平成12年度東京都臨海副都心開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成13年6月1日から同年8月1日まで
- 2 審査の対象 港湾局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、臨海副都心開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、臨海副都心開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 経営状況について

臨海副都心開発事業は、東京の7番目の副都心として、台場・青海・有明北・有明南地区の臨海副都心442haに、最先端の都市インフラを備え、職と住の均衡のとれた21世紀型都市を目指し、魅力あるまちづくりを進めていくものである。

本年度は、表1のとおり、青海地区等のまちづくりのための整備を行うとともに、東京港臨海道路整備等の関連工事に対して開発者負担金を支出して事業の推進を図っている。

(表1) 臨海副都心まちづくり推進計画(平成9年3月策定)

区分	年 度	ま ち づ く り の 状 況 等
1	～平成7年度 (始動期)	都市基盤施設の整備(道路、橋梁、新交通、共同溝等) 拠点施設の整備(国際展示場等) 台場地区のまちが概成
2	～平成17年度	臨海高速鉄道の延伸(東京テレポート～大崎) 臨海新交通の延伸(有明～豊洲) 晴海通りの拡幅・延伸(築地二丁目～有明二丁目) 有明北地区の埋立完成 有明南地区のまちが概成 青海地区のまちづくり進展
3	～平成27年度	地域内の都市基盤整備完了 広域的交通基盤の整備ほぼ完了(環状2号線など) 青海地区及び有明北地区のまちが概成
4	平成28年度～	すべての地区でまちが完成し、発展

(1) 経営成績について

平成12年度の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおり、総収益258億4,041万余円に対し、総費用557億6,960万余円であり、差引き299億2,918万余円の純損失となっている。

(表2)経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度	平成11年度	増 () 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率(C/B×100)
総 収 益 (a=b+c)	25,840,416	57,670,715	31,830,298	55.2
営 業 収 益 (b)	9,457,741	36,193,411	26,735,670	73.9
営 業 外 収 益 (c)	16,382,675	21,477,304	5,094,628	23.7
総 費 用 (d=e+f+g)	55,769,604	76,267,025	20,497,420	26.9
営 業 費 用 (e)	10,820,279	24,815,387	13,995,108	56.4
営 業 外 費 用 (f)	44,896,230	51,451,638	6,555,408	12.7
特 別 損 失 (g)	53,095	-	53,095	-
純 利 益 () 損 失 (h=a-d)	29,929,188	18,596,310	11,332,877	60.9

ア 収益について

収益は、表3のとおり、総収益258億4,041万余円であり、前年度(576億7,071万余円)と比較して318億3,029万余円(55.2%)減少している。

このうち、営業収益は、94億5,774万余円であり、前年度(361億9,341万余円)と比較して267億3,567万余円(73.9%)減少している。これは、土地処分が行われなかったことにより、土地処分収益が271億8,196万余円減少したことによるものである。

営業外収益は、163億8,267万余円であり、前年度(214億7,730万余円)と比較して50億9,462万余円(23.7%)減少している。これは、雑収益が9,738万余円増加したものの、都市基盤整備貸付金の返還により貸付金額が減少し貸付金利息が減少したことなどから受取利息が51億9,201万余円減少したことによるものである。

(表3)収益の比較

(単位:千円%)

区 分	平成12年度 金額 (A)	平成11年度 金額 (B)	増 () 減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/Bx100)
営業収益	9,457,741	36,193,411	26,735,670	73.9
土地処分収益	0	27,181,963	27,181,963	100.0
土地運用収益	9,457,741	9,011,447	446,293	5.0
土地賃貸料収益	9,457,741	9,011,447	446,293	5.0
営業外収益	16,382,675	21,477,304	5,094,628	23.7
受取利息	14,448,469	19,640,481	5,192,012	26.4
預金利息	179,431	27,954	151,476	541.9
貸付金利息	14,269,037	19,612,526	5,343,488	27.2
雑収益	1,934,206	1,836,822	97,383	5.3
土地貸付料	1,185,107	1,055,061	130,046	12.3
海上公園利用料	230,317	234,497	4,179	1.8
使用料	110,986	62,949	48,037	76.3
負担金	388,652	470,980	82,327	17.5
雑収益	19,141	13,333	5,807	43.6
総収益	25,840,416	57,670,715	31,830,298	55.2

イ 費用について

費用は、表4のとおり、総費用557億6,960万余円であり、前年度(762億6,702万余円)と比較して204億9,742万余円(26.9%)減少している。

このうち、営業費用は、108億2,027万余円であり、前年度(248億1,538万余円)と比較して139億9,510万余円(56.4%)減少している。これは主として、土地処分原価が138億9,682万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、448億9,623万余円であり、前年度(514億5,163万余円)と比較して、65億5,540万余円(12.7%)減少している。これは主として、企業債利息及び都市基盤施設買取代金の延払利息が減少したことにより、支払利息及企業債取扱諸費が65億6,981万余円減少したことによるものである。

特別損失は、5,309万余円であり、プロムナード整備により不用となった立木を埋立事業会計に無償譲渡したものである。

なお、給与費、職員数等については表5のとおりとなっている。

(表4)費用の内訳比較

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度 金額 (A)	平成11年度 金額 (B)	増 () 減	
			金額 (C=A-B)	率(C/B×100)
営業費用	10,820,279	24,815,387	13,995,108	56.4
土地処分原価	0	13,896,828	13,896,828	100.0
一般管理費	1,704,467	1,894,720	190,252	10.0
減価償却費	8,973,134	8,962,337	10,796	0.1
資産減耗費	142,677	61,501	81,176	132.0
営業外費用	44,896,230	51,451,638	6,555,408	12.7
支払利息及企業債取扱諸費	44,556,618	51,126,429	6,569,810	12.9
企業債利息	18,095,984	20,854,052	2,758,067	13.2
借入金利息	10,919,436	9,571,812	1,347,624	14.1
延払利息	14,231,508	19,546,753	5,315,244	27.2
企業債手数料及取扱費	1,309,688	1,153,811	155,876	13.5
繰延勘定償却	208,426	188,913	19,512	10.3
企業債発行差金償却	208,426	188,913	19,512	10.3
雑支出	131,185	136,295	5,110	3.7
消費税雑支出	131,185	136,295	5,110	3.7
特別損失	53,095	-	53,095	100
その他特別損失	53,095	-	53,095	100
総費用	55,769,604	76,267,025	20,497,420	26.9

(表5)給与費明細表

区 分	平成12年度			平成11年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
給料	120,512	0	120,512	117,894	0	117,894	2,617	0	2,617
手当	114,180	4,494	118,675	114,220	4,373	118,593	39	120	81
法定福利費	32,685	0	32,685	31,267	0	31,267	1,417	0	1,417
計	267,378	4,494	271,872	263,381	4,373	267,754	3,995	120	4,115
職員数	29人	0人	29人	27人	0人	27人	2人	0人	2人
平均年齢	39歳6月			46歳4月			6歳10月		
職員1人当たり給与費	千円 8,247			千円 8,758			千円 511		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注) 3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。

(表6) 経営比率表

項目	年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	算式
経営資本営業利益率 (%)		0.6	0.3	1.0	1.2	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)		24.8	24.7	28.3	31.4	14.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)		0.02	0.01	0.03	0.04	0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)		254.6	201.9	138.5	132.2	215.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(2) 財政状態について

当年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

ア 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支については、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,735億4,468万余円で、前年度(2,268億1,271万余円)と比較して467億3,197万円(20.6%)増加している。

これは主として、企業債の発行が290億6,020万円、長期貸付金返還金が286億8,564万円それぞれ増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、2,853億6,241万余円で、前年度(2,332億4,488万余円)と比較して、521億1,752万余円(22.3%)増加している。

これは主として、建設改良費が291億8,252万余円、企業債費が287億円それぞれ増加したことによるものである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度 金額(A)	平成11年度 金額(B)	増() 減		
			金 額 (C = A - B)	増 減 率 (C/B × 100)	
資 収 本 的 入	企 業 債	133,864,000	104,803,800	29,060,200	27.7
	長 期 借 入 金	5,000,000	16,000,000	11,000,000	68.8
	長期貸付金返還金	134,680,685	105,995,045	28,685,640	27.1
	雑 収 入	0	13,870	13,870	100
	計	273,544,685	226,812,715	46,731,970	20.6
資 支 本 的 出	建 設 改 良 費	149,362,410	120,179,886	29,182,524	24.3
	投 資	2,000,000	7,765,000	5,765,000	74.2
	企 業 債 費	134,000,000	105,300,000	28,700,000	27.3
	計	285,362,410	233,244,886	52,117,524	22.3
差 引 資 本 的 収 支	11,817,725	6,432,171	5,385,554	83.7	

イ 資産及び負債、資本について

当年度末の資産及び負債、資本の状況は別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は1兆7,451億1,656万余円であり、前年度(1兆9,084億2,552万余円)と比較して1,633億896万余円(8.6%)減少している。これは、固定資産が1,311億9,976万余円、流動資産が320億3,677万余円それぞれ減少したことによるものである。

固定資産の減少は主として、長期貸付金が減少したことにより、投資が1,319億5,753万余円減少したことによるものである。

流動資産の減少は主として、現金預金が325億478万余円減少したことによるものである。

負債及び資本について見ると、当年度の負債総額は、3,443億3,849万余円で、前年度(4,827億4,802万余円)と比較して1,384億952万余円(28.7%)減少している。これは主として、固定負債が1,387億1,749万余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、都市基盤施設買取代金の支払により、年賦未払金が1,394億4,064万余円減少したことなどによるものである。

資本総額は、1兆4,007億7,806万余円で、前年度(1兆4,256億7,750万余円)と比較して248億9,944万余円(1.7%)減少している。これは主として、羽田沖埋立事業会計からの借入れにより、資本金が50億円増加したものの、剰余金が298億9,944万余円減少したことによるものである。

剰余金の減少は、純損失299億2,918万余円を生じたことなどによるものである。

当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表8のとおりであり、有利子負債については、長期借入金が増加したものの、年賦未払金が1,394億4,064万余円減少し、1兆1,152億1,984万余円の残高となっている。

(表8)有利子負債及び支払利息の状況

(単位:千円)

区 分	平成12年度末 残 高 (A)	平成 1 2 年 度		平成11年度末 残 高 (B)	増 () 減 (A - B)	
		増 加	減 少			
有 利 子 負 債	企 業 債	518,545,120	134,000,000	134,000,000	518,545,120	0
	長 期 借 入 金	363,010,000	5,000,000	0	358,010,000	5,000,000
	年 賦 未 払 金	233,664,726	14,148	139,454,791	373,105,370	139,440,643
	一 時 借 入 金	0	34,000,000	34,000,000	0	0
	計	1,115,219,846	173,014,148	307,454,791	1,249,660,490	134,440,643
区 分	平成 1 2 年 度 (C)		平成 1 1 年 度 (D)		増 () 減 (C - D)	
支 払 利 息	企業債利息及 企業債取扱諸費	19,405,672		22,007,863		2,602,190
	長 期 借 入 金 利 息	10,918,862		9,570,300		1,348,562
	延 払 利 息	14,231,508		19,546,753		5,315,244
	一 時 借 入 金 利 息	574		1,512		937
	計	44,556,618		51,126,429		6,569,810

以上の財政状態を財務比率で見ると、表9のとおりである。

(表9)財務比率表

(単位：%)

年度 項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	算式
流動比率	326.5	268.7	149.5	451.9	135.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	35.2	33.7	33.0	33.9	35.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産対 長期資本比率	98.7	99.0	99.2	98.0	99.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債

ウ 資金収支について

当年度における資金収支の状況についてみると、表10のとおりである。

資本的収入の総額は2,735億4,468万余円であり、これに対する資本的支出の総額は2,853億6,241万余円である。

この資本的収支に、前年度繰越工事資金1,500万円と翌年度への繰越工事資金17億1,110万円を加えた資本的収支資金不足額は、135億1,382万余円となっており、当年度純損失299億2,918万余円、損益勘定留保資金93億9,552万余円等の資金剰余額とあわせて、当年度資金不足額は、340億4,084万余円となっている。

この結果、平成12年度末の本会計の繰越資金は表11のとおり、19億8,952万余円となっている。

(表10) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	285,362,410	資本的収入 (B)	273,544,685
翌年度繰越工事資金 (C)	1,711,100	前年度繰越工事資金 (D)	15,000
計 (E) = (A) + (C)	287,073,510	計 (F) = (B) + (D)	273,559,685
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	13,513,825
		(補てん財源内訳)	
		当年度純損失	29,929,188
		損益勘定留保資金	9,395,523
		減価償却費	8,973,134
		資産減耗費	142,677
		繰延勘定償却	208,426
		消費税雑支出	18,190
		特別損失	53,095
		雑収益	617
		貯蔵品繰入れ	2,634
		消費税収支調整額	4,631
		計 (H)	20,527,016
収益的収支資金不足額 (I) = (H)	20,527,016		
		当年度資金不足額 (J) = (G) - (H)	34,040,841
合 計 (E) + (I)	307,600,526	合 計 (F) + (J)	307,600,526

(表11) 繰越資金状況

(単位：千円)

項 目	年 度				
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
繰越資金	23,592,120	18,792,547	14,633,255	36,030,364	1,989,522

(3) 建設改良事業について

建設改良事業は、「臨海副都心まちづくり推進計画」に基づく都市基盤施設の引取代金の支出、東京港臨海道路整備等に対する開発者負担金等を行うものである。

平成12年度における執行状況は、表12のとおり、予算額1,543億7,834万円に対し、執行額1,493億6,241万余円であり、執行率は96.5%となっている。

(表12)平成12年度建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	執行額	執行率	事業内容
建設費	154,378,407	149,187,357	96.6	都市基盤施設の引取代金 開発者負担金 プロムナード整備等
改良費	178,420	95,821	53.7	施設改良等
諸費	195,517	79,230	40.5	開発調査等
計	154,752,344	149,362,410	96.5	

以上、経営状況について述べてきたが、臨海副都心開発事業の経営に関して、次のとおり意見・要望を付する。

3 経営状況に関する意見・要望事項について

(1) 経営に関するものについて

本会計の経営状況について見ると、平成12年度は、5,290億余円の未処理欠損金を計上し、その経営は極めて厳しいものとなっている。

ところで、局は、臨海副都心まちづくり推進計画(平成9年3月)に基づき、平成12年7月19日に第二次公募の2回目である2区画の公募を行い、さらに、土地処分促進のため、同年10月25日に臨海副都心事業者誘致促進策を策定し、第二次公募対象となるすべての土地10区画の常時公募や、仲介成功報酬制度の導入(平成13年1月16日)などを行っているが、社会経済状況の変化もあり、臨海副都心地域の土地貸付の状況については、暫定利用に対する実績はあるものの、長期貸付については、平成12年度以降、監査日(平成13.6.25)現在まで、応募がなく、新たな貸付はなされていない。

事業者からの局への土地処分に関する様々な要望があることから、局は、これらを踏まえて処分方法の検討を行い、土地処分を促進し、収益の増加を図り、健全な経営に努められたい。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成12年度	平成11年度	増()減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	増減率
1 営業収益	9,457,741,187	36,193,411,329	26,735,670,142	73.9
土地処分収益	0	27,181,963,927	27,181,963,927	100
土地運用収益	9,457,741,187	9,011,447,402	446,293,785	5.0
2 営業費用	10,820,279,157	24,815,387,413	13,995,108,256	56.4
土地処分原価	0	13,896,828,633	13,896,828,633	100
一般管理費	1,704,467,633	1,894,720,333	190,252,700	10.0
減価償却費	8,973,134,261	8,962,337,340	10,796,921	0.1
資産減耗費	142,677,263	61,501,107	81,176,156	132.0
3 営業損益(1-2)	1,362,537,970	11,378,023,916	12,740,561,886	112.0
4 営業外収益	16,382,675,591	21,477,304,441	5,094,628,850	23.7
受取利息	14,448,469,003	19,640,481,563	5,192,012,560	26.4
雑収益	1,934,206,588	1,836,822,878	97,383,710	5.3
5 営業外費用	44,896,230,278	51,451,638,495	6,555,408,217	12.7
支払利息及企業債取扱諸費	44,556,618,350	51,126,429,289	6,569,810,939	12.9
繰延勘定償却	208,426,771	188,913,913	19,512,858	10.3
雑支出	131,185,157	136,295,293	5,110,136	3.7
6 営業外損失(4-5)	28,513,554,687	29,974,334,054	1,460,779,367	4.9
7 経常損失(3+6)	29,876,092,657	18,596,310,138	11,279,782,519	60.7
8 特別損失	53,095,477	0	53,095,477	-
9 当年度純損失(7+8)	29,929,188,134	18,596,310,138	11,332,877,996	60.9
10 前年度繰越欠損金	499,134,801,003	480,538,490,865	18,596,310,138	3.9
11 当年度未処理欠損金	529,063,989,137	499,134,801,003	29,929,188,134	6.0

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
固定資産	1,729,688,585,897	99.1	1,860,888,352,263	97.5	131,199,766,366	7.1
有形固定資産	1,009,461,620,564	57.8	1,008,382,001,345	52.8	1,079,619,219	0.1
土地	453,512,896,470	26.0	453,512,896,470	23.8	0	0
立木	2,519,328,427	0.1	2,533,098,295	0.1	13,769,868	0.5
建物	11,166,899,964	0.6	11,166,498,584	0.6	401,380	0.0
建物減価償却累計額	1,191,512,935	0.1	915,746,223	0.0	275,766,712	30.1
構築物	408,522,916,221	23.4	408,433,087,296	21.4	89,828,925	0.0
構築物減価償却累計額	29,599,575,848	1.7	23,224,707,093	1.2	6,374,868,755	27.4
機械及装置	22,788,808,077	1.3	22,715,469,728	1.2	73,338,349	0.3
機械及装置減価償却累計額	6,080,778,140	0.3	4,828,231,573	0.3	1,252,546,567	25.9
車両運搬具	860,050	0.0	860,050	0.0	0	0
車両運搬具減価償却累計額	817,047	0.0	817,047	0.0	0	0
工具器具及備品	5,240,547,591	0.3	5,201,955,250	0.3	38,592,341	0.7
工具器具及備品減価償却累計額	3,579,814,502	0.2	2,853,928,821	0.1	725,885,681	25.4
建設仮勘定	146,161,862,236	8.4	136,641,566,429	7.2	9,520,295,807	7.0
無形固定資産	405,603,223	0.0	727,452,840	0.0	321,849,617	44.2
借地権	0	-	73,221,777	0.0	73,221,777	100
地上権	124,800,000	0.0	166,400,000	0.0	41,600,000	25.0
電話加入権	1,512,988	0.0	1,107,288	0.0	405,700	36.6
その他無形固定資産	279,290,235	0.0	486,723,775	0.0	207,433,540	42.6
投資	719,821,362,110	41.2	851,778,898,078	44.6	131,957,535,968	15.5
土地	456,041,968,312	26.1	456,041,968,312	23.9	0	0
投資有価証券	23,865,000,000	1.4	23,865,000,000	1.3	0	0
長期貸付金	238,961,120,000	13.7	371,641,805,000	19.5	132,680,685,000	35.7
差入保証金	49,337,508	0.0	49,337,508	0.0	0	0
その他投資	903,936,290	0.1	180,787,258	0.0	723,149,032	400.0
流動資産	14,252,981,174	0.8	46,289,754,726	2.4	32,036,773,552	69.2
現金預金	13,593,824,134	0.8	46,098,612,700	2.4	32,504,788,566	70.5
預金	13,593,824,134	0.8	46,098,612,700	2.4	32,504,788,566	70.5
未収金	183,722,699	0.0	191,142,026	0.0	7,419,327	3.9
営業外未収金	16,767,196	0.0	20,594,575	0.0	3,827,379	18.6
その他未収金	166,955,503	0.0	170,547,451	0.0	3,591,948	2.1
貯蔵品	2,634,341	0.0	0	-	2,634,341	-
前払金	472,800,000	0.0	0	-	472,800,000	-
繰延勘定	1,174,994,998	0.1	1,247,421,769	0.1	72,426,771	5.8
企業債発行差金	1,174,994,998	0.1	1,247,421,769	0.1	72,426,771	5.8
資産合計	1,745,116,562,069	100	1,908,425,528,758	100	163,308,966,689	8.6

(単位：円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
固定負債	333,786,135,902	19.1	472,503,630,654	24.8	138,717,494,752	29.4
長期借入金	98,469,000,000	5.6	98,469,000,000	5.2	0	0
埋立事業会計借入金	89,469,000,000	5.1	89,469,000,000	4.7	0	0
羽田沖埋立事業会計借入金	9,000,000,000	0.5	9,000,000,000	0.5	0	0
年賦未払金	233,664,726,408	13.4	373,105,370,192	19.6	139,440,643,784	37.4
年賦未払金	233,664,726,408	13.4	373,105,370,192	19.6	139,440,643,784	37.4
その他固定負債	1,652,409,494	0.1	929,260,462	0.0	723,149,032	77.8
預かり保証金	748,473,204	0.0	748,473,204	0.0	0	0
その他固定資産	903,936,290	0.1	180,787,258	0.0	723,149,032	400.0
流動負債	10,552,358,535	0.6	10,244,390,288	0.5	307,968,247	3.0
未払金	9,948,228,451	0.6	9,754,190,288	0.5	194,038,163	2.0
営業未払金	147,876,807	0.0	163,258,640	0.0	15,381,833	9.4
営業外未払金	0	-	19,355,000	0.0	19,355,000	100
建設改良未払金	9,685,814,769	0.6	9,505,817,222	0.5	179,997,547	1.9
その他未払金	105,386,975	0.0	65,406,576	0.0	39,980,399	61.1
未払消費税	9,149,900	0.0	352,850	0.0	8,797,050	-
その他流動負債	604,130,084	0.0	490,200,000	0.0	113,930,084	23.2
預り金	604,130,084	0.0	490,200,000	0.0	113,930,084	23.2
負債合計	344,338,494,437	19.7	482,748,020,942	25.3	138,409,526,505	28.7
資本金	1,456,847,687,398	83.5	1,451,847,687,398	76.1	5,000,000,000	0.3
自己資本金	673,761,567,398	38.6	673,761,567,398	35.3	0	0
借入資本金	783,086,120,000	44.9	778,086,120,000	40.8	5,000,000,000	0.6
企業債	518,545,120,000	29.7	518,545,120,000	27.2	0	0
埋立事業会計借入金	202,541,000,000	11.6	202,541,000,000	10.6	0	0
羽田沖埋立事業会計借入金	62,000,000,000	3.6	57,000,000,000	3.0	5,000,000,000	8.8
剰余金	56,069,619,766	3.2	26,170,179,582	1.4	29,899,440,184	114.3
資本剰余金	472,925,663,371	27.1	472,895,915,421	24.8	29,747,950	0.0
受贈財産評価額	454,806,570,279	26.1	454,776,822,329	23.8	29,747,950	0.0
その他資本剰余金	18,119,093,092	1.0	18,119,093,092	0.9	0	0
利益剰余金	68,706,000	0.0	68,706,000	0.0	0	0
減價積立金	68,706,000	0.0	68,706,000	0.0	0	0
欠損金	529,063,989,137	30.3	499,134,801,003	26.2	29,929,188,134	6.0
当年度未処理欠損金	529,063,989,137	30.3	499,134,801,003	26.2	29,929,188,134	6.0
資本合計額	1,400,778,067,632	80.3	1,425,677,507,816	74.7	24,899,440,184	1.7
負債・資本合計	1,745,116,562,069	100	1,908,425,528,758	100	163,308,966,689	8.6